

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第102期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 雅也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理室経理ユニット ユニットマネージャー 山崎 崇弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理室経理ユニット ユニットマネージャー 山崎 崇弘
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	126,722	127,381	125,415	123,976	121,866
経常利益	(百万円)	4,647	4,128	3,308	3,919	4,126
当期純利益	(百万円)	1,249	1,296	1,726	2,054	1,992
包括利益	(百万円)	1,602	1,711	2,603	2,142	3,531
純資産額	(百万円)	26,916	28,118	30,214	31,484	33,548
総資産額	(百万円)	94,970	97,142	98,578	100,541	102,903
1株当たり純資産額	(円)	3,869.83	4,045.85	4,350.61	4,534.20	4,953.29
1株当たり当期純利益金額	(円)	179.64	186.55	248.61	295.86	289.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.34	28.95	30.65	31.31	32.60
自己資本利益率	(%)	4.74	4.71	5.92	6.66	6.13
株価収益率	(倍)	22.27	19.08	14.40	12.61	17.78
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,664	3,731	4,789	6,725	3,627
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,315	1,409	1,258	4,368	4,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	622	809	1,523	1,502	476
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	13,914	15,427	17,462	18,341	16,779
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,644 (927)	1,641 (934)	1,629 (942)	1,605 (946)	1,665 (1,005)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	116,927	117,480	115,358	113,540	110,721
経常利益 (百万円)	4,082	3,358	2,382	3,343	3,733
当期純利益 (百万円)	909	1,187	990	1,744	1,818
資本金 (百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数 (千株)	34,885	34,885	34,885	6,977	6,977
純資産額 (百万円)	24,443	25,562	26,901	28,529	29,909
総資産額 (百万円)	77,778	80,344	80,318	81,802	81,900
1株当たり純資産額 (円)	3,509.57	3,670.23	3,862.70	4,096.72	4,415.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	42.00 (7.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.60	170.46	142.25	250.54	263.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.43	31.82	33.49	34.88	36.52
自己資本利益率 (%)	3.78	4.75	3.78	6.30	6.22
株価収益率 (倍)	30.63	20.89	25.17	14.89	19.52
配当性向 (%)	53.60	41.06	49.21	27.94	26.53
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,210 (252)	1,219 (242)	1,219 (227)	1,200 (225)	1,208 (216)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 第101期の1株当たり配当額42.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額7.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は当該株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を發し、わが国スパイス産業の草分けとして浅草に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和5年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年4月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年7月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番6号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスビー食品株式会社に変更する。
昭和26年6月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年3月	エスビーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年4月	エスビースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年5月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスビーカレーの王様を設立する。（平成26年2月清算結了）
昭和49年4月	有限会社大伸を設立する。（平成5年6月株式会社に組織変更。現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年4月	株式会社エスビー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年3月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年6月	エスビー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年5月	エスビー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスビーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスビースパイスセンターと改称する。
平成元年7月	株式会社エスビーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成2年3月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成3年10月	エスビースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成4年4月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成4年12月	エスビースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成5年6月	宮城工場を新築竣工する。
平成6年11月	エスビーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスビーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成7年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成12年1月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。
平成15年6月	執行役員制度を導入する。
平成17年1月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）に、エスビーハーブセンターつくばを設置する。
平成18年4月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏第2物流センターを設置する。
平成19年4月	沖縄県豊見城市に、JAおきなわエスビーハーブセンターを設置する。
平成20年7月	本社屋を新築竣工（建替え）する。
平成20年9月	エスビースパイスセンターを板橋スパイスセンターに改称する。
平成20年11月	東京都中央区に、八丁堀ハーブテラスを新築竣工（建替え）する。
平成22年11月	首都圏物流センターを埼玉県川越市に移転し、首都圏第2物流センターを首都圏物流センターに統合（平成23年1月）する。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスピーガーリック食品株式会社、エスピースパイス工業株式会社、株式会社エスピーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスピー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

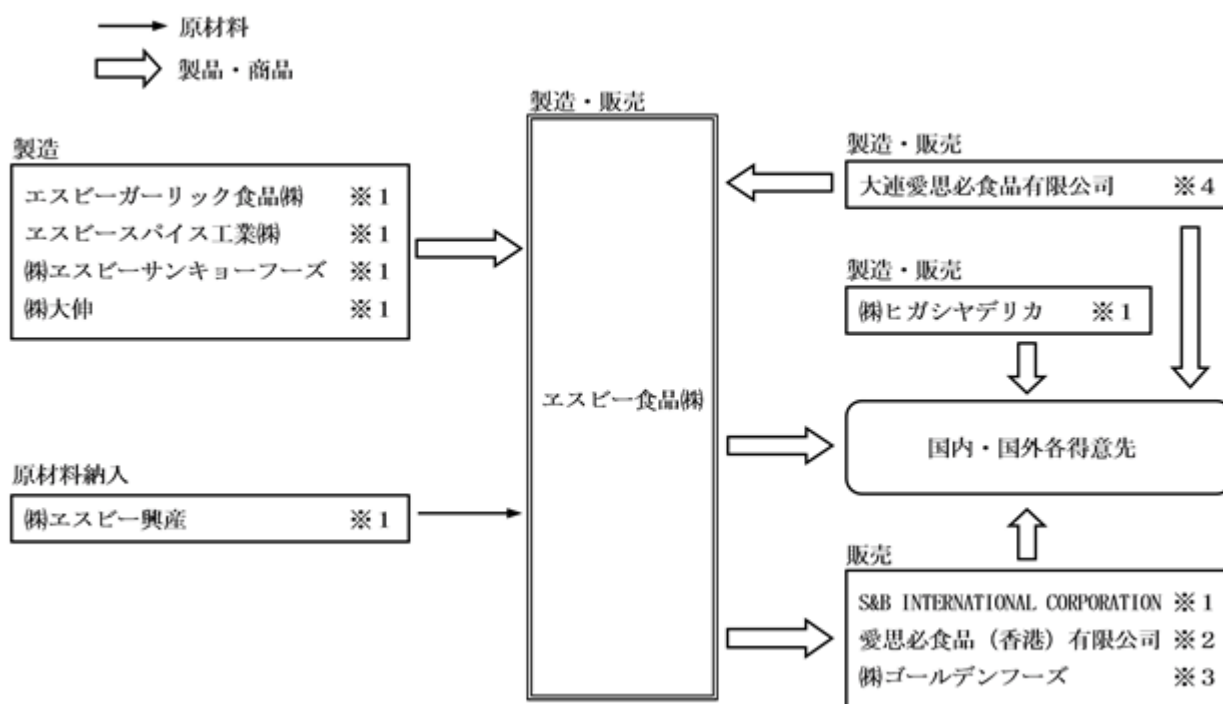
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また、愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法適用会社
 4 非連結子会社で持分法非適用会社であります、現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスピーガーリック 食品(株)	栃木県足利市	89	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
エスピースパイス工 業(株)	東京都文京区	32	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
(株)エスピー興産 (注) 2	東京都中央区	50	食料品事業	100	原材料を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は事務所を貸与している。
(株)エスピーサン キューフーズ	静岡県焼津市	10	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置を貸与している。
(株)大伸 (注) 3	埼玉県比企郡川 島町	10	食料品事業	100 (100)	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置を貸与している。
(株)ヒガシヤデリカ	東京都板橋区	80	その他	100	当社は土地を貸与している。 役員の兼任等あり。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	100千US\$	食料品事業	100	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会 社) (株)ゴールデンフーズ (注) 3, 4	東京都板橋区	10	食料品事業	19.7 (10.1)	当社の業務用製品を販売して いる。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当いたします。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 5. 上記連結子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,521 (429)
その他	144 (576)
合計	1,665 (1,005)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,208 (216)	42.9	17.2	5,824,627

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,208 (216)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)の労働組合のうち主なものはエスピー食品従業員組合(平成27年3月31日現在組合員数679人)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税により個人消費の回復には弱さが残るとともに、円安進行に伴う物価上昇や海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、実質所得の伸び悩みなどによるお客様の節約志向から、厳しい環境が続きました。また、原材料価格上昇への対応や、食の安全・安心への取組みも求められました。

このような状況のなかで、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。お客様に価値を感じていただけるような製品開発に取り組みますとともに、品質保証体制の充実やフードディフェンスの推進により、安全・安心な製品をお届けするための取組みを強化してまいりました。より多くのお客様にスパイスとハーブの魅力をお伝えするための施策としては、お客様視点での売場提案やメニュー提案など、きめ細かな営業活動に取り組みますとともに、広報・広告活動と連動した総合プロモーションを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比21億10百万円減の1,218億66百万円（前期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、全社的な経費削減活動により販売費及び一般管理費は減少したものの、原材料価格の上昇などにより売上原価率が増加したことから、営業利益は前期比3億90百万円減の40億30百万円（同8.8%減）、経常利益は前期比2億7百万円増の41億26百万円（同5.3%増）となりました。なお、法人税等の税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、当期純利益は前期比62百万円減の19億92百万円（同3.0%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

食料品事業

<スパイス&ハーブ>、<即席>、<香辛調味料>は前期実績を上回りましたが、<インスタント食品その他>が前期実績を下回りましたことから、売上高は前期比28億10百万円減の1,112億18百万円（同2.5%減）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比37百万円増の42億94百万円（同0.9%増）となりました。

<スパイス&ハーブ>

洋風スパイスが堅調に推移いたしますとともに、手軽にスパイスを楽しめるシーズニングスパイスも、製品施策を実施したことなどから大幅に伸長いたしました。また、業務用香辛料製品についても、引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億40百万円増の217億15百万円となりました。

<即席>

即席市場は依然として厳しい状況のなか、主力ブランドの「ゴールデンカレー」が、新製品「プレミアムゴールデンカレー」の寄与もあり大幅に伸長いたしました。また、シチューやハヤシにおいても、新製品や既存製品のリニューアルなどの施策を実施いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億81百万円増の305億92百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品は、本生シリーズが前期実績を上回りますとともに、お徳用タイプも引き続きご好評をいただきました。また、中華製品では、「菜館」シリーズのシーズニングスパイスや「李錦記」ブランドの主力製品などが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比10億24百万円増の289億42百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルト製品は、「ホテル・シェフ」や「噂の名店」シリーズが伸長いたしました。また、製品ラインナップの見直しなどにより前期実績を下回りました。また、パスタソースでは、「予約でいっぱいのお店」シリーズの充実など製品施策を実施いたしましたものの、前期売上拡大の反動がありました。

以上の結果、売上高は前期比47億56百万円減の299億68百万円となりました。

その他

調理済食品においては、調理麺が好調に推移いたしましたことなどから、前期実績を上回り、売上高は前期比6億99百万円増の106億48百万円（同7.0%増）となりましたが、売上原価率が増加したことなどから、セグメント損失（営業損失）は3億9百万円（前期はセグメント利益1億19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少して、当連結会計年度末には167億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億98百万円に対し、法人税等の支払額20億47百万円、たな卸資産の増加による資金の減少15億90百万円などがあったものの、減価償却費26億22百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は30億97百万円減少いたしました。この要因は主に、売上債権の増加による資金の減少（22億12百万円）、たな卸資産の増加による資金の減少（16億98百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億76百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は4億39百万円増加いたしました。この要因は主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額の減少（30億2百万円）、有形固定資産の取得による支出の増加（30億60百万円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の減少（3億1百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億76百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額10億3百万円などがあったものの、自己株式の取得による支出8億1百万円、配当金の支払額4億87百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は10億25百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（18億46百万円）、自己株式の取得による支出の増加（7億99百万円）による影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	83,589	99.7
その他(百万円)	10,648	107.3
合計(百万円)	94,237	100.5

(注)金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	13,918	93.2
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	13,918	93.2

(注)金額は商品仕入価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

主要製品の受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	111,218	97.5
その他(百万円)	10,648	107.0
合計(百万円)	121,866	98.3

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品㈱	29,568	23.9	28,298	23.2
三井物産㈱	25,430	20.5	25,269	20.7
国分㈱	16,427	13.3	15,656	12.8

3.金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

企業理念である「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。また、コーポレートシンボルの「S P I C E & H E R B」は、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開することを表しております。「お客様の声」を敏感に捉え、新しい価値を見いだす製品開発に努めますとともに、お客様にスパイスとハーブの魅力をお伝えし、身近なものとして楽しんでお使いいただけるような情報発信を推進してまいります。

品質保証体制につきましては、安全・安心な製品をお客様にお届けするため、当社が構築した品質保証システムを効果的に運用いたしますとともに、フードディフェンスに対する具体的な施策を展開してまいります。また、生産履歴に関する情報管理システムの充実も図ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、法令遵守は勿論のこと企業倫理や社会貢献活動への取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。そのなかで、自然の恵みであるスパイスとハーブをお客様に届ける当社グループといたしましては、環境保全活動を重要課題の一つと認識し、「環境基本方針」に基づき企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

ダイバーシティ・マネジメントにつきましては、企業の持続的成長に向けての重要な戦略と考えており、具体的な数値目標を定めた「S & B ポジティブアクション」の達成に向けて、引き続き、女性の活躍を促進するための環境整備と積極的な機会付与に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。また、内部統制システムにつきましては、当社グループ全体での運用を徹底いたしますとともに、具体的な施策の充実も目指してまいります。

お客様のご要望が多様化するなか、当社グループといたしましては、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の深層心理を捉え、価値を感じていただける提案に、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念に基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤のうえで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様が当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

基本方針実現のための取組み

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は「SPICE & HERB」のコーポレートシンボルのもと、自然の恵みであるスパイスとハーブを事業の核として、お客様にとって安らぎと潤いのある生活をご提案してまいりました。

当社のスパイスとハーブを核とした事業は、自然の恵みであるスパイスとハーブが自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されるところです。

健康的な食生活をサポートする製品の提供と食の安全性や環境に配慮した生産体制を追求している当社にとっては、こうした事業の方向性を強化していくことで、広く社会に受け入れられる企業としてご評価いただき成長することができるものと考えております。

そして、スパイスとハーブを核とした事業を推進するなかで、当社の強みをさらに強みとして高めていくことが、当社の企業価値または株主共同の利益の一層の向上に繋がっていくものと考えております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の第95期定時株主総会における関連議案のご承認をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、単に「対応策」といいます。）を導入いたしました。

対応策は、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、大規模買付者に遵守していただくべきルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めております。

大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

なお、平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会において対応策を更新（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）いたしました。

本プランの詳細及び用語の定義につきましては、当社ホームページ（URL <http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）をご覧ください。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

- ・経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。
- ・平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。
- ・大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものと判断し、かつ、対抗措置の発動が必要であると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。
- ・当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、取締役の任期は1年であるため、スローハンド型買収防衛策（取締役の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）とはなりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の原材料は多岐に渡っているため、通常は特定の原材料の市況変動等が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、世界的な需給バランスの変化や不作、調達国における法律等の変更や政治的混乱、また長期間に及ぶ大きな為替変動等により原材料の大幅な価格上昇や調達量不足が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備の重大な被害、原材料のサプライチェーン及び社会インフラ等の問題により生産に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制等を遵守すべく体制の整備を図っておりますが、これらの法的規制が強化または現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性の問題

当社グループにおいては、製品の安全・安心を経営の重要課題と捉え、原資材調達及び生産・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ISO9001、HACCP、及びFSSC22000の管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、生産履歴に関する情報管理システムのさらなる充実に努めております。

ただし、食の安全性や品質に係る社会的な問題等、このような取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報及び情報システム

当社グループは、販売、生産、開発その他の業務をコンピューターによる情報システムによって管理しております。これらの情報システムを保護するため、常にさまざまな対策を講じるとともに、「会社情報取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を制定し周知徹底を図っております。また、適宜見直しを図り、これらの社内規程に基づいた有効性のある管理を行っております。

しかしながら、想定を超えた不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生する可能性や情報流出の被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
有利子負債	34,779	34.6	35,987	35.0
負債純資産合計	100,541	100.0	102,903	100.0

(7) 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
投資有価証券	5,826	5.8	7,179	7.0
上記のうち評価差額	2,057	2.0	3,408	3.3
総資産額	100,541	100.0	102,903	100.0

(8) 得意先の経営状態による影響

当社グループでは、債権保全のため情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態の未然防止に注力しております。

しかしながら、このような取組みの範囲を超える予期せぬ得意先の経営状態の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準や関連する実務指針等に従い計算を行っておりますが、計算にあたっては数理計算上使用するさまざまな基礎率を使用しております。会計基準や基礎率等、計算の前提条件、退職給付制度や関連する法令等が変更になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、その回収可能性が低いと判断した場合は対象となる金額を控除しております。今後、業績の動向等により控除する金額が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、税率の変更を伴う税制の改正等があった場合には、法定実効税率の変動による繰延税金資産の増減が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行い減損の判定を行っております。販売の不振、地価の下落等により減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、マーケティング活動の原点を企業理念である「真の顧客満足の追求」におき、社会環境の変化や健康志向・本物志向・簡便志向など、お客様の意識の変化を捉えながら、新技術や新素材等の基礎研究から応用研究まで幅広い活動を展開しております。

(主な研究開発)

主要原料であるスパイスとハーブについては、安全・安心の確保と安定供給を目標として、遺伝子レベルの解析、育種・栽培技術の研究による品質向上や改良・改善を進めるとともに、さまざまな用途の開発及び機能性の研究に力を注いでおります。

食品加工技術としては、粉体加工技術、液体・粘体加工技術、微生物制御管理技術、無菌化包装とその発展技術等の研究を進めております。

また、環境やユニバーサルデザイン等に配慮した容器包装の研究や、多種多様な食品成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は、6億85百万円となりました。

なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業5億99百万円、その他86百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表作成において判断や見積りを要する重要な会計方針等につきましては、過去の実績等合理的と考えられる前提に基づき判断し、見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね「1 業績等の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前期比21億10百万円減の1,218億66百万円（前期比1.7%減）となりました。これは、「食料品事業」の売上高の減少によるものであります。

セグメント別の状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

営業利益

原材料価格の上昇などにより売上原価率が増加したことから、売上総利益は前期比17億24百万円減の511億82百万円（同3.3%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、全社的な経費削減活動により、売上高に対する比率は38.7%（前期39.1%）に減少しました。

この結果、営業利益は前期比3億90百万円減の40億30百万円（前期比8.8%減）となりました。

経常利益

営業外損益につきましては、金融収支に関し受取利息が前期比14百万円減の87百万円、受取配当金が前期比24百万円増の1億51百万円、支払利息が前期比26百万円減の5億87百万円となりました。また貸倒引当金の戻入2億24百万円などがあったことから、営業外損益は96百万円の利益となりました。なお、前期と比較して利益が5億98百万円増加したことから、経常利益は前期比2億7百万円増の41億26百万円（同5.3%増）となりました。

当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が4億79百万円発生しましたが、固定資産除却損などにより、特別損失が8億7百万円発生したことから、3億27百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期比44百万円減の37億98百万円（同1.2%減）となりました。

また、法人税等の税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、税効果会計適用後の法人税等の負担率は47.6%（前期46.5%）となり、当期純利益は前期比62百万円減の19億92百万円（前期比3.0%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末と比較して23億61百万円増加し、1,029億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加26億69百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円増加し、693億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少7億71百万円などがあったものの、借入金の増加10億3百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億64百万円増加し、335億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億66百万円及びその他有価証券評価差額金の増加9億96百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」に記載した通りであります。

翌連結会計年度については、営業キャッシュ・フローの獲得などにより設備投資などの必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、十分な流動性を確保していると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、上田、東松山、宮城の当社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定・向上、生産性向上を目的とした生産設備の更新・改良などにより総額54億36百万円の設備投資を行いました。

食料品事業においては、当社東松山工場の生産設備の更新・改良を中心に36億64百万円、その他においては、(株)ヒガシヤデリカの岩手工場の新設を中心に17億71百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	食料品事業	香辛料他生産 設備	1,969	2,084	1,056 (21,540.08)	116	5,227	162 (76)
上田工場 (長野県上田市)	食料品事業	即席製品他生 産設備	1,543	935	975 (31,806.92)	39	3,494	197 (48)
宮城工場 (宮城県登米市)	食料品事業	加工米飯生産 設備	815	351	931 (34,741.85)	12	2,110	65 (7)
本社 (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備	726	12	398 (340.18)	476	1,612	48 (8)
八丁堀ハーブテラス (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設 備・販売設備	960	13	771 (641.80)	14	1,761	135 (6)
板橋スパイスセンター (東京都板橋区)	食料品事業	統括業務設 備・研究開発 設備・販売設 備	988	13	1,391 (4,744.99)	118	2,512	281 (56)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エスピーガーリック 食品(株)	高田工場(新 潟県上越市)	食料品事業	即席製品他 生産設備	1,072	537	33 (37,382.57)	48	1,691	108 (10)
エスピースパイス 工業(株)	埼玉工場(埼 玉県北葛飾郡 松伏町)	食料品事業	香辛料他生 産設備	700	690	54 (16,306.17)	54	1,499	113 (92)
(株)ヒガシヤデリカ	北関東工場 (群馬県太田 市)	その他	調理済食品 生産設備	971	281	854 (12,477.76)	266	2,375	45 (209)
(株)ヒガシヤデリカ	東松山工場 (埼玉県東松 山市)	その他	調理済食品 生産設備	447	327	419 (16,113.06)	92	1,285	50 (366)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定を除く)。

3. 従業員数の()内は臨時従業員で外数となっております。
4. 板橋スパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。
5. エスビーガーリック食品(株)の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。
6. エスビースパイス工業(株)の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。
7. (株)ヒガシヤデリカの北関東工場の土地はすべてエスビーガーリック食品(株)からの貸与であり、東松山工場の土地の内、7,117.03㎡は提出会社からの貸与であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ヒガシヤ デリカ	岩手工場 (岩手県北 上市)	その他	調理済食品 生産設備	2,211	1,440	自己資金 及び借入金	平成26年9月	平成27年8月	-

- (注) 1. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、設備投資が新設の為、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,977,117	6,977,117	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,977,117	6,977,117	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	27,908,468	6,977,117	-	1,744	-	5,343

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、普通株式は27,908,468株減少し、発行済株式総数は6,977,117株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	12	148	29	5	6,557	6,771	-
所有株式数 (単元)	-	22,411	330	25,945	410	14	20,485	69,595	17,617
所有株式数の 割合(%)	-	32.20	0.47	37.28	0.59	0.02	29.43	100.00	-

(注)自己株式204,087株は、「個人その他」に2,040単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目2番7号	609	8.73
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	600	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	334	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	334	4.79
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	244	3.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	176	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	172	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	162	2.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	124	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	122	1.75
計	-	2,879	41.27

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,755,500	67,555	-
単元未満株式	普通株式 17,617	-	-
発行済株式総数	6,977,117	-	-
総株主の議決権	-	67,555	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町 18番6号	204,000	-	204,000	2.92
計	-	204,000	-	204,000	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月6日~平成26年11月14日)	200,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190,400	799,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,600	200,320,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.8	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	20.0

(注)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	1,864,955
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	204,087	-	204,087	-

(注)1.当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2.当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、安定的な配当として維持、継続いたしますことを基本方針といたしております。

具体的な内容につきましては、上記の基本方針を踏まえたくうえで、業績や経営展望などを勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮して、中間配当と期末配当について、それぞれ取締役会で決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円といたしました。これにより、年間配当金は、中間配当金の35円を加えて70円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	243	35
平成27年5月22日 取締役会決議	237	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	876	786	742	789 (3,970)	5,410
最低(円)	695	670	676	700 (3,625)	3,700

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたため、第101期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内にて当該株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	4,085	4,450	4,345	4,450	4,785	5,410
最低(円)	3,900	4,000	4,140	4,300	4,360	4,790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山崎 明裕	昭和41年7月10日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 当社入社 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長 平成26年6月 代表取締役会長(現)	(注)4	-
代表取締役社長		山崎 雅也	昭和37年11月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役社長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	-
代表取締役		荻原 敏明	昭和23年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年5月 マーケティング本部情報システム部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役(現) 平成24年6月 エスピーガーリック食品株式会社代表取締役社長(現) 平成26年7月 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO)(現)	(注)4	3
取締役副社長	首席執行役員 兼情報統括担 当役員	佐藤 哲也	昭和26年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年2月 マーケティング本部情報システム部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役首席執行役員 平成24年6月 専務取締役首席執行役員 平成25年5月 株式会社エスピーサンキョーフーズ代表取締役社長(現) 平成26年6月 取締役副社長首席執行役員兼情報統括担当役員(現)	(注)4	3
常務取締役	管理サポート グループ担当	小形 博行	昭和32年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 会計業務管理室長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 監査役(常勤) 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役管理サポートグループ担当(現)	(注)4	1
常務取締役	管理サポート グループ担当	丹野 好生	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 コーポレートデザインオフィス上 席マネージャー兼人事室長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役管理サポートグループ 担当(現)	(注)4	1
取締役	常務執行役員 開発生産グ ループ担当兼 品質保証室担 当	島田 和典	昭和31年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 供給本部上席マネージャー兼営業 管理室長兼同室営業推進ユニット ユニットマネージャー 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 監査役(常勤) 平成26年6月 取締役 平成27年6月 取締役常務執行役員開発生産グ ループ担当兼品質保証室担当 (現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業グループ 担当	谷脇 一知	昭和33年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年10月 営業本部上席マネージャー 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役営業グループ担当(現)	(注)4	1
取締役	常務執行役員 開発生産グ ループ担当	中西 友	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 事業開発本部副本部長 平成23年6月 執行役員 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員開発生産グ ループ担当(現)	(注)4	1
取締役		谷 修	昭和24年8月24日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和58年4月 浅川法律事務所入所 平成4年10月 谷法律事務所設立(現) 平成16年6月 当社補欠監査役 平成18年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(非常勤・社外取締 役)(現)	(注)4	-
監査役		榊原 光	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 管理サポートグループ新規事業室 長 平成26年6月 監査役(常勤)(現)	(注)5	1
監査役		寺尾 隆一郎	昭和37年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 管理サポートグループ財務管理室 長兼同室経理ユニットユニットマ ネージャー 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 監査役(常勤)(現)	(注)6	0
監査役		葛山 康典	昭和40年7月27日生	平成5年4月 早稲田大学理工学部助手 平成8年4月 早稲田大学社会科学部専任講師 平成10年4月 早稲田大学社会科学部助教授 平成15年4月 早稲田大学社会科学部(現同大学 社会科学総合学院)教授(現) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		松家 元	昭和39年5月7日生	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 松家法律事務所入所(現) 平成10年4月 最高裁判所司法研修所所付(民事 弁護教官室) 平成21年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事 弁護教官室) 平成24年4月 立教大学大学院法務研究科特任教 授(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		鵜高 利行	昭和35年12月28日生	昭和62年10月 監査法人朝日新和会計社(現有 限責任あずさ監査法人)入社 平成3年9月 公認会計士登録 平成5年4月 税理士登録 平成5年8月 鵜高公認会計士事務所設立(現) 平成23年7月 TFS国際税理士法人社員(現) 平成23年12月 日本公認会計士協会東京会 公 認会計士たる監査役プロジェク トチーム副構成員長 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現) 平成25年12月 日本公認会計士協会東京会 監 査役協議会プロジェクトチーム 構成員 平成26年12月 日本公認会計士協会東京会 監 査役協議会プロジェクトチーム 副構成員長(現)	(注)7	-
計						15

- (注) 1. 山崎明裕氏の200千株及び山崎雅也氏の200千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会
の名義で株主名簿に登録されております。
2. 谷修氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
平成27年6月26日開催の定時株主総会で前任者の辞任により選任されました、寺尾隆一郎氏の任期は、当社
定款の定めにより前任者の任期の満了する時までであります。
 7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼
務者3名を含め11名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、かつ、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担う、執行役員制度を導入しております。

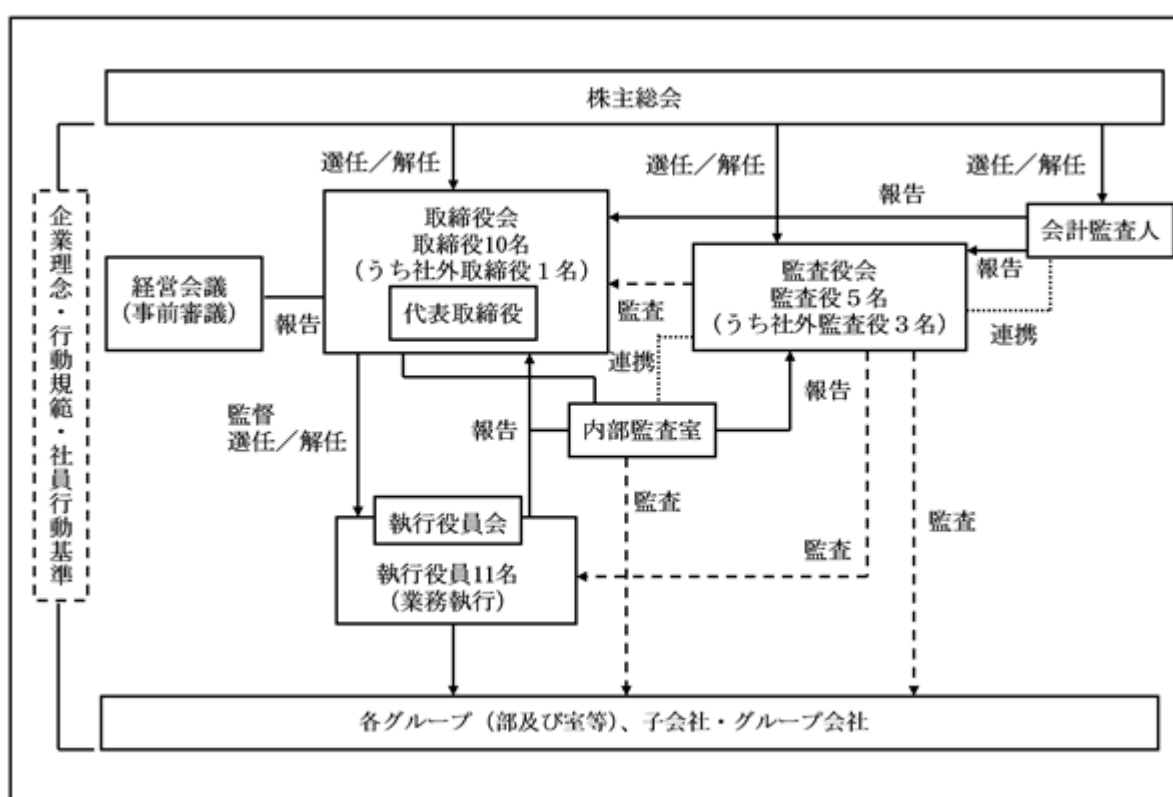
取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営における基本戦略の策定や、法令で定められた重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況についての報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念しております。

経営会議は、取締役会の事前審議機関として、経営に関わる重要事項を検討・審議し、取締役会に報告します。

執行役員は、毎月2回定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、現在の体制を採用しております。「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にすることができると考えております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を選任しております。



内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムに関しましては、当社「企業理念」と「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令遵守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の遵守を促し、また企業財産の保全が図られる企業体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、「リスク管理規程」に基づき、会社経営に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクの回避または軽減を図っております。また、「危機管理体制マニュアル」等のマニュアル類の整備充実を図り、全役職員に周知徹底しております。

緊急事態が発生した場合には、対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとしております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な企業倫理委員会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制に関しましては、当社グループの発展を期するために定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項については、当社に承認を求めるとともに、一定の職務執行状況については、当社への報告を求めるものとしております。また、内部監査室は子会社の内部監査を実施するとともに、その結果を取締役に報告するものとしております。

当社グループ経営の効率的な運用を目的として、当社のグループ企業管理担当部門は、子会社に対する業務指導等を実施するとともに、当社グループ内の取引において、通例的でない取引が行われない体制の構築を図っております。

当社の「企業理念」や「行動規範」、また、インサイダー取引防止制度及び内部通報制度を当社グループで共有するものとし、これらを当社グループの全役職員に広く浸透させていくことで、グループ経営をさらに推進し、IT環境の拡大整備を進めていくなかでさらなる情報の共有化に努めております。

当社の子会社のリスク管理に関しましては、当社の取締役及び執行役員が、取締役会から委嘱された職務に従って、当社と同様のリスク管理体制を構築するよう指導しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、5名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当しております。また、監査役設置会社として社外監査役3名を含む監査役5名にて監査体制を構築しております。内部監査室と監査役は、毎月1回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査実施状況その他監査業務全般に係る問題について会計監査人から報告を受け、また監査役監査についての情報を提供するなど、情報交換を行っており、情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、谷修氏、葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の谷修氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。独立・公正な立場からの発言をいただくことで、業務執行状況に対する監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役の葛山康典氏は、企業財務の専門家として高い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の松家元氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の鶴高利行氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。独立性のある社外監査役を選任することで、経営監視機能における客観性及び中立性の確保に努めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部監査室との関係

社外取締役は、取締役会での内部統制その他審議内容について、弁護士としての経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

社外監査役は、取締役会出席時に、またすべての取締役会及び執行役員会の審議内容の報告を受けて取締役の業務執行状況を把握するとともに、販売及び生産に係る管理状況を定期的に報告を受けることにより、監査意見を形成しております。また、監査役会その他の面談において監査の状況の報告を受け協議し、社外監査役の視点から情報を提供するなどにより常勤の監査役と相互に連携しております。内部統制監査の状況については定期的な報告と内部監査部門との面談により確認するとともに社外監査役の視点から助言を行うことにより内部監査について相互連携を図っております。会計監査の経過及び結果については、定期的な報告を受け、会計監査人と直接意見交換をするための機会の整備等を志向して相互連携に努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	274	274	11
監査役(社外監査役を除く。)	36	36	3
社外役員	21	21	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の役員の職務と責任及び実績に業績要素を加味し、各取締役分は代表取締役の協議に、また各監査役分は監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

75銘柄 6,864百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,557	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	478	営業取引の維持・拡大
豊田通商(株)	181,200	474	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	444	金融取引の円滑化
(株)A D E K A	244,000	290	仕入取引の円滑化
三菱食品(株)	104,200	243	営業取引の維持・拡大
(株)東京都民銀行	215,296	230	金融取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	171	仕入取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	139	金融取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	134	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	121	金融取引の円滑化
日本製粉(株)	183,000	103	仕入取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	95	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	89	営業取引の維持・拡大
伊藤忠食品(株)	24,865	87	営業取引の維持・拡大
(株)トーカン	38,000	78	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	76	金融取引の円滑化
(株)丸久	58,849	60	営業取引の維持・拡大
(株)バロー	41,040	53	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	46	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	42	営業取引の維持・拡大
(株)マルエツ	107,694	39	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	39	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	33,825	38	仕入取引の円滑化
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	37	営業取引の維持・拡大
三井物産(株)	19,472	28	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	25	施工建物の円滑な継続管理
イオン(株)	21,000	24	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	16	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	6,913	13	営業取引の維持・拡大

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	2,043	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	616	金融取引の円滑化
豊田通商(株)	181,200	577	仕入取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	543	営業取引の維持・拡大
(株)A D E K A	244,000	379	仕入取引の円滑化
三菱食品(株)	104,200	262	営業取引の維持・拡大
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	79,659	256	金融取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	202	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	183	金融取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	148	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	145	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	114	営業取引の維持・拡大
日本製粉(株)	183,000	108	仕入取引の円滑化
(株)パロー	41,040	106	営業取引の維持・拡大
伊藤忠食品(株)	24,865	105	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	98	金融取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	79	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	69	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	58,849	63	営業取引の維持・拡大
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	56,023	59	営業取引の維持・拡大
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	57	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	37,207	52	仕入取引の円滑化
(株)ファミリーマート	10,285	51	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	48	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	41	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	38	施工建物の円滑な継続管理
三井物産(株)	19,472	31	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	22,880	30	営業取引の維持・拡大
アクシアル リテイリング(株)	6,987	24	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	21	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	6,913	19	営業取引の維持・拡大
(株)ヤオコー	2,200	19	営業取引の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として公認会計士8名とその他2名が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人
山田 浩一	日栄監査法人
腰越 勉	日栄監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査内容及び監査人員、監査時間等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容及び変更等について書籍等による最新の情報の収集に取組むとともに、各種セミナーや研修会への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,360	17,796
受取手形及び売掛金	22,455	22,529
商品及び製品	4,362	4,902
仕掛品	1,425	1,740
原材料及び貯蔵品	4,745	5,481
繰延税金資産	1,175	937
短期貸付金	5,600	5,200
その他	716	768
貸倒引当金	1,465	2,257
流動資産合計	57,375	57,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 31,711	3 33,299
減価償却累計額	21,459	21,894
建物及び構築物(純額)	3 10,251	3 11,404
機械装置及び運搬具	32,248	33,573
減価償却累計額	28,005	27,831
機械装置及び運搬具(純額)	4,242	5,742
工具、器具及び備品	4,546	4,677
減価償却累計額	3,394	3,516
工具、器具及び備品(純額)	1,151	1,161
土地	2, 3 10,023	2, 3 9,946
リース資産	830	1,084
減価償却累計額	422	494
リース資産(純額)	407	589
建設仮勘定	1,534	1,436
有形固定資産合計	27,612	30,282
無形固定資産		
のれん	16	13
リース資産	10	12
その他	505	486
無形固定資産合計	532	511
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,826	1 7,179
長期貸付金	2,060	1,960
繰延税金資産	2,414	1,635
その他	1 5,409	1 4,859
貸倒引当金	688	627
投資その他の資産合計	15,020	15,008
固定資産合計	43,165	45,802
資産合計	100,541	102,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	11,103
短期借入金	3 23,995	3 21,487
リース債務	156	189
未払金	9,781	10,066
未払法人税等	1,153	381
賞与引当金	1,064	1,051
資産除去債務	59	2
その他	1,676	1,588
流動負債合計	48,145	45,871
固定負債		
長期借入金	3 10,339	3 13,851
リース債務	287	458
再評価に係る繰延税金負債	2 1,340	2 1,206
債務保証損失引当金	396	-
退職給付に係る負債	7,240	7,073
資産除去債務	111	139
長期末払金	76	69
その他	1,118	684
固定負債合計	20,911	23,483
負債合計	69,057	69,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	27,719	28,985
自己株式	122	848
株主資本合計	34,677	35,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	2,321
土地再評価差額金	2 3,839	2 3,729
為替換算調整勘定	1	52
退職給付に係る調整累計額	677	314
その他の包括利益累計額合計	3,193	1,669
純資産合計	31,484	33,548
負債純資産合計	100,541	102,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	123,976	121,866
売上原価	1 71,069	1 70,683
売上総利益	52,906	51,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,368	28,350
広告宣伝費	3,554	3,446
貸倒引当金繰入額	207	-
給料及び手当	3,773	3,876
賞与引当金繰入額	527	522
退職給付費用	640	635
減価償却費	598	492
その他	2 9,814	2 9,828
販売費及び一般管理費合計	48,485	47,152
営業利益	4,421	4,030
営業外収益		
受取利息	101	87
受取配当金	127	151
不動産賃貸料	30	26
貸倒引当金戻入額	0	224
為替差益	40	98
その他	146	131
営業外収益合計	446	719
営業外費用		
支払利息	614	587
貸倒引当金繰入額	295	-
その他	38	36
営業外費用合計	948	623
経常利益	3,919	4,126
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
債務保証損失引当金戻入額	-	396
その他	67	83
特別利益合計	159	479
特別損失		
固定資産除却損	3 114	3 206
減損損失	11	4 92
投資有価証券評価損	0	4
貸倒引当金繰入額	-	397
資産除去債務履行差額	58	-
その他	49	107
特別損失合計	235	807
税金等調整前当期純利益	3,843	3,798
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,237
法人税等調整額	13	569
法人税等合計	1,788	1,806
少数株主損益調整前当期純利益	2,054	1,992
当期純利益	2,054	1,992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,054	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	996
土地再評価差額金	-	126
為替換算調整勘定	20	54
退職給付に係る調整額	-	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	188	1,539
包括利益	2,142	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	3,531
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,344	25,850	123	32,815
会計方針の変更による 累積的影響額			297		297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,344	26,147	123	33,113
当期変動額					
剰余金の配当			487		487
当期純利益			2,054		2,054
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		6		47	40
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	1,571	0	1,564
当期末残高	1,744	5,337	27,719	122	34,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,257	3,835	22	-	2,600	30,214
会計方針の変更による 累積的影響額						297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,257	3,835	22	-	2,600	30,512
当期変動額						
剰余金の配当						487
当期純利益						2,054
自己株式の取得						46
自己株式の処分						40
土地再評価差額金の 取崩						4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	4	20	677	593	593
当期変動額合計	67	4	20	677	593	971
当期末残高	1,324	3,839	1	677	3,193	31,484

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,719	122	34,677
会計方針の変更による 累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	27,465	122	34,424
当期変動額					
剰余金の配当			487		487
当期純利益			1,992		1,992
自己株式の取得				801	801
自己株式の処分		-		75	75
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,520	725	794
当期末残高	1,744	5,337	28,985	848	35,218

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,324	3,839	1	677	3,193	31,484
会計方針の変更による 累積的影響額						253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,324	3,839	1	677	3,193	31,230
当期変動額						
剰余金の配当						487
当期純利益						1,992
自己株式の取得						801
自己株式の処分						75
土地再評価差額金の 取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	996	110	54	363	1,524	1,524
当期変動額合計	996	110	54	363	1,524	2,318
当期末残高	2,321	3,729	52	314	1,669	33,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	3,798
減価償却費	2,588	2,622
減損損失	11	92
貸倒引当金の増減額(は減少)	841	730
賞与引当金の増減額(は減少)	26	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,179	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	396
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,188	26
受取利息及び受取配当金	228	238
支払利息	614	587
固定資産除却損	106	188
投資有価証券売却損益(は益)	92	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	2,337	125
たな卸資産の増減額(は増加)	107	1,590
その他の資産の増減額(は増加)	547	1,069
仕入債務の増減額(は減少)	741	847
その他の負債の増減額(は減少)	103	339
その他	55	36
小計	8,775	6,019
利息及び配当金の受取額	229	238
利息の支払額	609	582
法人税等の支払額	1,669	2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,725	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,023	22
定期預金の払戻による収入	22	23
有形固定資産の取得による支出	2,215	5,276
有形固定資産の売却による収入	90	52
無形固定資産の取得による支出	117	68
投資有価証券の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	109	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	650	400
長期貸付けによる支出	720	1,022
長期貸付金の回収による収入	870	1,120
その他	30	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,368	4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	820	440
長期借入れによる収入	8,100	7,255
長期借入金の返済による支出	8,122	6,691
自己株式の取得による支出	1	801
配当金の支払額	486	487
その他	170	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	879	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	17,462	18,341
現金及び現金同等物の期末残高	18,341	16,779

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスピーガーリック食品(株)

エスピースパイス工業(株)

(株)エスピー興産

(株)エスピーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスピーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月未

日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スルしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が394百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は37.49円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」に表示しておりました28百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取補償金」に表示しておりました22百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却損」に表示しておりました25百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました35百万円は、「減損損失」11百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産売却損益(は益)」に表示しておりました2百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました70百万円は、「減損損失」11百万円、「その他」58百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました172百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	110百万円	116百万円
出資金(投資その他の資産その他)	186百万円	186百万円

2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,195百万円	1,983百万円

3 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	519百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	84百万円	543百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	470百万円	470百万円
長期借入金	340百万円	325百万円
合計	810百万円	795百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)サンバード	254百万円	大連愛思必食品有限公司 71百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	
合計	369百万円	合計 71百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	85百万円	145百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	722百万円	685百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	86百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	-
解体費用等	8百万円	18百万円
合計	114百万円	206百万円

4 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失92百万円を計上しております。その内訳は建物31百万円、土地59百万円、電話加入権0百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	埼玉県東松山市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区他
遊休資産	土地	その他5件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	197百万円	1,346百万円
組替調整額	91百万円	4百万円
税効果調整前	105百万円	1,350百万円
税効果額	37百万円	354百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	996百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	-	126百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20百万円	54百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	223百万円
組替調整額	-	364百万円
税効果調整前	-	588百万円
税効果額	-	225百万円
退職給付に係る調整額	-	363百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	88百万円	1,539百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,885	-	27,908	6,977
合計	34,885	-	27,908	6,977
自己株式				
普通株式(注)2,3	160	64	191	33
合計	160	64	191	33

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少27,908千株は、5株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前、株式併合後)、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分62千株(株式併合前)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少191千株は、5株を1株とする株式併合による減少51千株、株式併合による持分法適用会社への自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少80千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分59千株(株式併合前)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	243	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,977	-	-	6,977
合計	6,977	-	-	6,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	33	190	20	204
合計	33	190	20	204

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加190千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	243	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,360百万円	17,796百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	18百万円	1,017百万円
現金及び現金同等物	18,341百万円	16,779百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	14	12
1年超	26	15
合計	40	28

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,360	18,360	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	22,455 884		
	21,570	21,570	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	5,600 580		
	5,019	5,019	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,547	5,547	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	2,060 662		
	1,397	1,397	-
資産計	51,894	51,894	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,256	10,256	-
(2) 短期借入金	23,995	23,995	-
(3) 未払金	9,781	9,781	-
(4) 長期借入金	10,339	10,213	126
負債計	54,373	54,247	126
デリバティブ取引	-	0	0

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,796	17,796	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	22,529 1,935		
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	20,594 5,200 322	20,594	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,878 6,894	4,878 6,894	- -
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	1,960 599		
	1,360	1,360	-
資産計	51,524	51,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,103	11,103	-
(2) 短期借入金	21,487	21,487	-
(3) 未払金	10,066	10,066	-
(4) 長期借入金	13,851	13,782	69
負債計	56,509	56,440	69
デリバティブ取引	-	0	0

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	279	285

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,360	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,455	-	-	-
短期貸付金	5,600	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	510	1,550
合計	46,415	-	510	1,550
短期借入金	17,815	-	-	-
長期借入金	6,180	10,319	20	-
合計	23,995	10,319	20	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,529	-	-	-
短期貸付金	5,200	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	510	1,450
合計	45,526	-	510	1,450
短期借入金	18,255	-	-	-
長期借入金	3,232	12,891	800	160
合計	21,487	12,891	800	160

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,173	2,981	2,191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,173	2,981	2,191
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	373	507	134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373	507	134
合計		5,547	3,489	2,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,609	3,107	3,501
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,609	3,107	3,501
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	285	378	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285	378	93
合計		6,894	3,486	3,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	17	-	0
	買建				
	米ドル 買掛金	24	-	0	
合計			41	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	27	-	0
	買建				
合計			27	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,165	4,645	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,551	5,754	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社6社、厚生年金基金制度は当社及び連結子会社2社、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度は当社が有しております。

厚生年金基金制度については当社及び連結子会社2社ともに、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、平成26年9月19日開催の代議員会において、現在の基金を解散する方針を決議しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,790百万円	9,563百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	394百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	9,790百万円	9,957百万円
勤務費用	397百万円	409百万円
利息費用	107百万円	73百万円
数理計算上の差異の発生額	1百万円	79百万円
退職給付の支払額	800百万円	759百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	70百万円	79百万円
退職給付債務の期末残高	9,563百万円	9,679百万円

(注) 連結子会社につきましては、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,128百万円	2,322百万円
期待運用収益	48百万円	53百万円
数理計算上の差異の発生額	60百万円	144百万円
事業主からの拠出額	268百万円	264百万円
退職給付の支払額	183百万円	177百万円
年金資産の期末残高	2,322百万円	2,606百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,142百万円	3,225百万円
年金資産	2,322百万円	2,606百万円
	819百万円	619百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,420百万円	6,453百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,240百万円	7,073百万円
退職給付に係る負債	7,240百万円	7,073百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,240百万円	7,073百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	392百万円	405百万円
利息費用	107百万円	73百万円
期待運用収益	48百万円	53百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円	81百万円
過去勤務費用の費用処理額	7百万円	7百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	290百万円
臨時に支払った割増退職金	22百万円	30百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	70百万円	79百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	912百万円	899百万円

(注)「勤務費用」は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	305百万円
過去勤務費用	-	7百万円
会計基準変更時差異	-	290百万円
合計	-	588百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	792百万円	486百万円
未認識過去勤務費用	30百万円	22百万円
会計基準変更時差異の未処理額	290百万円	-
合計	1,052百万円	464百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	9.0%	10.5%
国内株式	12.4%	12.5%
外国債券	2.5%	3.2%
外国株式	12.2%	12.8%
生保一般勘定	56.5%	53.1%
その他	7.4%	7.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)372百万円、当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)374百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	54,735百万円	58,367百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	65,424百万円	66,815百万円
差引額	10,688百万円	8,447百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.4% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 14.4% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高10,322百万円と別途積立金489百万円及び当年度不足金855百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高9,581百万円と繰越不足金366百万円及び当年度剰余金1,500百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度124百万円、当連結会計年度124百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	506百万円	707百万円
賞与引当金	382百万円	352百万円
未払金	217百万円	185百万円
未払事業税	90百万円	41百万円
その他	282百万円	256百万円
繰延税金資産小計	1,478百万円	1,541百万円
評価性引当額	289百万円	592百万円
繰延税金資産合計	1,188百万円	949百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	3百万円
その他	9百万円	8百万円
繰延税金負債合計	13百万円	11百万円
繰延税金資産の純額	1,175百万円	937百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,583百万円	2,316百万円
出資金評価損	127百万円	106百万円
貸倒引当金	241百万円	204百万円
債務保証損失引当金	140百万円	-
減損資産	156百万円	161百万円
繰越欠損金	81百万円	149百万円
その他	552百万円	349百万円
繰延税金資産小計	3,885百万円	3,287百万円
評価性引当額	654百万円	483百万円
繰延税金資産合計	3,231百万円	2,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	732百万円	1,087百万円
固定資産圧縮積立金	67百万円	58百万円
その他	16百万円	22百万円
繰延税金負債合計	817百万円	1,168百万円
繰延税金資産の純額	2,414百万円	1,635百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	1.3%	1.3%
法人税額の特別控除	1.6%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	7.2%
評価性引当額	6.0%	6.0%
過年度法人税等	0.2%	-
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は180百万円減少し、法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがいまして、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてあります。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したため、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,028	9,948	123,976	-	123,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	114,028	9,948	123,976	-	123,976
セグメント利益	4,257	119	4,376	44	4,421
セグメント資産	62,556	3,144	65,700	34,840	100,541
その他の項目					
減価償却費	2,278	309	2,588	-	2,588
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	300	3,908	-	3,908

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額34,840百万円には、セグメント間債権債務消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等) 34,846百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,218	10,648	121,866	-	121,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,218	10,648	121,866	-	121,866
セグメント利益又は損失 ()	4,294	309	3,985	44	4,030
セグメント資産	63,807	4,964	68,772	34,131	102,903
その他の項目					
減価償却費	2,289	333	2,622	-	2,622
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	1,878	5,638	-	5,638

- (注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品であります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,131百万円には、セグメント間債権債務消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）34,137百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	29,568	食料品事業
三井物産(株)	25,430	食料品事業
国分(株)	16,427	食料品事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	28,298	食料品事業
三井物産(株)	25,269	食料品事業
国分(株)	15,656	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	11	-	-	11

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	92	-	-	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	-	16	-	16

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	33	-	-	33

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	-	13	-	13

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	30	-	-	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,826	受取手形及び売掛金	5,371

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計53百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において8百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,655	受取手形及び売掛金	5,396

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計101百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において47百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,534.20円	4,953.29円
1 株当たり当期純利益金額	295.86円	289.66円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,054	1,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,054	1,992
期中平均株式数 (千株)	6,944	6,878

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成25年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,815	18,255	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,180	3,232	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	156	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,339	13,851	1.62	平成28年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	287	458	-	平成28年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,779	35,987	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	2,482	5,322	2,586
リース債務	148	102	86	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,438	59,970	93,599	121,866
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,199	2,094	4,259	3,798
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	771	1,320	2,784	1,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	111.13	190.13	402.92	289.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	111.13	79.00	213.44	116.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,378	15,091
受取手形	1 5,163	1 5,253
売掛金	1 16,732	1 16,406
商品及び製品	4,144	4,627
仕掛品	1,310	1,619
原材料及び貯蔵品	4,415	5,130
前払費用	310	297
繰延税金資産	1,203	857
その他	1 682	1 478
貸倒引当金	2,283	2,776
流動資産合計	48,058	46,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	7,543
構築物	3 244	3 291
機械及び装置	2,064	3,431
車両運搬具	12	18
工具、器具及び備品	494	472
土地	8,094	8,031
リース資産	244	236
建設仮勘定	1,350	176
有形固定資産合計	19,016	20,201
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	0	0
ソフトウェア	397	359
リース資産	3	2
その他	35	35
無形固定資産合計	478	438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,594	6,914
関係会社株式	884	884
出資金	184	168
関係会社出資金	186	186
長期貸付金	1 1,785	1 1,445
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	28	10
繰延税金資産	1,215	814
長期預金	3,000	2,000
長期保険掛金	1,421	1,945
その他	474	436
貸倒引当金	526	535
投資その他の資産合計	14,250	14,271
固定資産合計	33,744	34,912
資産合計	81,802	81,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,615	2,633
買掛金	19,486	10,196
短期借入金	7,515	8,275
1年内返済予定の長期借入金	5,017	1,955
リース債務	120	111
未払金	19,020	18,657
未払費用	402	409
未払法人税等	1,144	356
前受金	22	32
預り金	54	54
前受収益	1	1
賞与引当金	875	858
資産除去債務	59	2
設備関係支払手形	619	685
流動負債合計	36,955	34,229
固定負債		
長期借入金	8,767	10,357
リース債務	145	147
再評価に係る繰延税金負債	1,340	1,206
退職給付引当金	5,476	5,834
債務保証損失引当金	396	-
資産除去債務	109	137
長期末払金	70	62
長期預り金	12	14
固定負債合計	16,318	17,761
負債合計	53,273	51,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	129	122
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	6,435	7,534
利益剰余金合計	24,018	25,111
自己株式	47	848
株主資本合計	31,059	31,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,309	2,288
土地再評価差額金	3,839	3,729
評価・換算差額等合計	2,530	1,441
純資産合計	28,529	29,909
負債純資産合計	81,802	81,900

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 113,540	1 110,721
売上原価	1 62,992	1 61,621
売上総利益	50,548	49,100
販売費及び一般管理費	2 46,992	2 45,297
営業利益	3,556	3,802
営業外収益		
受取利息	67	50
受取配当金	124	148
不動産賃貸料	47	42
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	38	91
その他	1 90	1 82
営業外収益合計	368	416
営業外費用		
支払利息	485	454
貸倒引当金繰入額	66	12
その他	1 29	1 18
営業外費用合計	581	485
経常利益	3,343	3,733
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
債務保証損失引当金戻入額	-	396
その他	37	41
特別利益合計	130	437
特別損失		
固定資産除却損	3 76	3 115
減損損失	8	89
投資有価証券評価損	0	4
貸倒引当金繰入額	-	397
資産除去債務履行差額	58	-
その他	23	107
特別損失合計	167	713
税引前当期純利益	3,306	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,104
法人税等調整額	56	534
法人税等合計	1,561	1,638
当期純利益	1,744	1,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	4,851	22,441	45	29,484
会計方針の変更による累積的影響額									315	315		315
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	5,167	22,757	45	29,799
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							6		6	-		-
剰余金の配当									487	487		487
当期純利益									1,744	1,744		1,744
自己株式の取得											1	1
土地再評価差額金の取崩									4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6	-	1,268	1,261	1	1,259
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	47	31,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,252	3,835	2,583	26,901
会計方針の変更による累積的影響額				315
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,252	3,835	2,583	27,216
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				487
当期純利益				1,744
自己株式の取得				1
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	4	52	52
当期変動額合計	56	4	52	1,312
当期末残高	1,309	3,839	2,530	28,529

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	47	31,059	
会計方針の変更による累積的影響額									253	253		253	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,181	23,765	47	30,805	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							6		6	-		-	
剰余金の配当									487	487		487	
当期純利益									1,818	1,818		1,818	
自己株式の取得											801	801	
土地再評価差額金の取崩									15	15		15	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6	-	1,353	1,346	801	544	
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	848	31,350	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	3,839	2,530	28,529
会計方針の変更による累積的影響額				253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,309	3,839	2,530	28,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				487
当期純利益				1,818
自己株式の取得				801
土地再評価差額金の取崩				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	110	1,089	1,089
当期変動額合計	978	110	1,089	1,634
当期末残高	2,288	3,729	1,441	29,909

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引
振当処理によっております。
金利スワップ取引
特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
- (3) ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が394百万円増加し、繰越利益剰余金が253百万円減少しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は37.49円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「関係会社長期貸付金」は、一覽性を高めるため、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」と合わせて、当事業年度において「長期貸付金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「関係会社長期貸付金」に表示しておりました1,275百万円及び「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました984百万円は、「長期貸付金」1,785百万円、「投資その他の資産」の「その他」474百万円として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取補償金」に表示しておりました22百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産売却損」に表示しておりました22百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました9百万円は、「減損損失」8百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,358百万円	6,134百万円
長期金銭債権	1,275百万円	935百万円
短期金銭債務	6,409百万円	7,105百万円

2 保証債務

事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱ヒガシヤデリカ	500百万円	㈱ヒガシヤデリカ 2,100百万円
㈱サンバード	254百万円	㈱エスビーサンキョーフーズ 186百万円
㈱エスビーサンキョーフーズ	249百万円	大連愛思必食品有限公司 71百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	
合計	1,118百万円	合計 2,357百万円

3 圧縮記帳

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,572百万円	13,616百万円
仕入高、外注加工費他	30,030百万円	31,055百万円
営業取引以外の取引高	192百万円	116百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	29,366百万円	28,347百万円
荷造運搬費	2,370百万円	2,274百万円
広告宣伝費	3,499百万円	3,382百万円
貸倒引当金繰入額	395百万円	92百万円
給料及び手当	3,533百万円	3,551百万円
賞与引当金繰入額	499百万円	490百万円
退職給付費用	624百万円	613百万円
減価償却費	591百万円	482百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	58百万円	33百万円
構築物	2百万円	1百万円
機械及び装置	8百万円	68百万円
車両運搬具	0百万円	-
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
解体費用	1百万円	12百万円
合計	76百万円	115百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	795百万円	900百万円
賞与引当金	311百万円	284百万円
未払金	217百万円	185百万円
その他	171百万円	84百万円
繰延税金資産小計	1,496百万円	1,453百万円
評価性引当額	289百万円	592百万円
繰延税金資産合計	1,207百万円	861百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円	3百万円
繰延税金資産の純額	1,203百万円	857百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,949百万円	1,890百万円
ゴルフ会員権評価損	126百万円	105百万円
貸倒引当金	183百万円	173百万円
債務保証損失引当金	140百万円	-
減損資産	52百万円	62百万円
その他	127百万円	120百万円
繰延税金資産小計	2,580百万円	2,353百万円
評価性引当額	556百万円	389百万円
繰延税金資産合計	2,023百万円	1,963百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	723百万円	1,068百万円
固定資産圧縮積立金	67百万円	58百万円
その他	16百万円	22百万円
繰延税金負債合計	807百万円	1,149百万円
繰延税金資産の純額	1,215百万円	814百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割	1.5%	1.4%
法人税額の特別控除	1.6%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	7.4%
評価性引当額	7.3%	6.8%
過年度法人税等	0.2%	-
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	47.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は145百万円減少し、法人税等調整額が254百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,524	1,563	199 (31)	21,888	14,344	459	7,543
構築物	1,717	97	5	1,810	1,518	49	291
機械及び装置	17,909	2,102	1,282	18,730	15,298	663	3,431
車両運搬具	77	13	8	82	64	6	18
工具、器具及び備品	3,618	176	75	3,719	3,246	166	472
土地	8,094 [2,498]	-	63 (57) [23]	8,031 [2,522]	-	-	8,031
リース資産	577	117	104	591	355	126	236
建設仮勘定	1,350	3,467	4,641	176	-	-	176
有形固定資産計	53,871 [2,498]	7,539	6,381 (89) [23]	55,029 [2,522]	34,827	1,471	20,201
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	0	-	41
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	667	95	-	763	404	133	359
リース資産	6	-	-	6	4	1	2
その他	35	-	0 (0)	35	0	0	35
無形固定資産計	752	95	0 (0)	848	409	134	438
長期前払費用	72	2	-	74	43	21	31 (20)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物 東松山工場の香辛料生産設備の新設 1,012百万円
 機械及び装置 東松山工場の香辛料生産設備の新設 1,317百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 土地の当期首残高及び当期末残高[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額における[]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、減損損失及び売却によるものであります。
4. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。
5. 「ソフトウェア」、無形固定資産の「リース資産」及び長期前払費用の当期首残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。
6. 長期前払費用の()内の金額は、次期償却予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表には流動資産の「前払費用」に計上されております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,809	3,311	0	2,809	3,311
賞与引当金	875	858	875	-	858
債務保証損失引当金 (注) 2	396	-	-	396	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え等によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sbfoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、年2回、市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成26年10月1日 至平成26年10月31日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年11月1日 至平成26年11月30日）平成26年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山田 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスビー食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスビー食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

エスピー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山田 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスピー食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスピー食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。